



様式第3号 (第8条関係)

事業者達成状況報告書

令和5年7月20日

鳥取県知事 平井 伸治 様

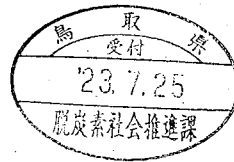
届出者 住所 鳥取県日野郡江府町大字御机字笠良原1177番

氏名 サントリープロダクツ株式会社
天然水奥大山ブナの森工場
工場長 栗原 俊明

印

鳥取県地球温暖化対策条例第8条第5項(第9条第3項)の規定により次のとおり提出します。

住所(主たる事業所の所在地)	鳥取県日野郡江府町大字御机字笠良原1177番									
氏名(名称及び代表者の氏名)	サントリープロダクツ株式会社 天然水奥大山ブナの森工場 工場長 栗原 俊明									
主たる業種										
該当する事業者要件	<ul style="list-style-type: none"> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号に該当する特定事業者 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号に該当する特定事業者 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第3号に該当する特定事業者 特定事業者以外の事業者 									
計画期間	令和3年4月 ~ 令和6年3月									
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度(実績) (令和2)年度 (二酸化炭素換算)	目標年度(計画) (令和5)年度 (二酸化炭素換算)	増減率	報告年度(実績) (令和4)年度 (二酸化炭素換算)	増減率				
	排出量(1)	16,553.0 t	6,553.0 t	△ 60.4 %	17,915.5 t	8.2 %				
	実績に対する自己評価	生産数量の増加により、排出量は増加しているものの、省エネ改善効果も実施していることも影響し、原単位は前比5%削減することができた。「寄与的取組」記載の100%再生可能エネルギー由来に切り替えた為、温室効果ガスの排出量は燃料(LNG)使用のみとなった。								
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度(実績)	目標年度(計画)	増減率	報告年度(実績)	増減率			
		二酸化炭素換算	54.2	22	△ 59.4 %	52	△ 4.4 %			
		二酸化炭素換算			%		%			
		二酸化炭素換算			%		%			
	実績に対する自己評価	生産数量の増加により、排出量は増加しているものの、省エネ改善効果も実施していることも影響し、原単位は前比5%削減することができた。「寄与的取組」記載の100%再生可能エネルギー由来に切り替えた為、温室効果ガスの排出量は燃料(LNG)使用のみとなった。								
寄与的取組	取組区分	目標年度(計画)			報告年度(実績)					
		実数値		二酸化炭素換算の削減量	実数値		二酸化炭素換算の削減量			
	再生可能エネルギーの利用による電力又は熱の供給	(充電量)	kWh	t	(充電量)	kWh	t			
		(熱供給量)	GJ	t	(熱供給量)	GJ	t			
	再生可能エネルギーの利用による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	(購入量)		t	(購入量)	23,000 kWh	12,805 t			
	森林保全による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	-	-	t	-	-	t			
	電気、ガスその他のエネルギーの使用の合理化による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	(購入量)		t	(購入量)	GJ	t			
削減量等合計(2)			0 t			12,805 t				
差引排出量(1)-(2)	基準年度(実績)	16,553.0 t	目標年度(計画)	6,553.0 t	増減率(計画)	△ 60.4 %	報告年度(実績)	5,110.8 t	増減率(実績)	△ 69.1 %
	推進体制 ・ISO14001に基づくEMSを運用。 ・環境保全委員会を定期で開催し、CO2原単位削減に向けての議論。									
年度ごとの具体的な取組及び措置の計画	年度	設備、対象、工程等	内容							
	令和5年度	水滴除去装置	水滴除去装置改造による低圧エアの使用量(電力使用量)の削減							
	令和5年度	ポンプ	省エネポンプへの更新による電力使用量の削減							
	令和5年度	電気	デンジセーブによる高圧コン電力削減							



6

地球温暖化対策に資する社会貢献活動	
特記事項	

- 注1 該当する口には、レ印を記入してください。
- 2 本計画書における温室効果ガス排出量は地球温暖化対策の推進に関する法律第21条の2第3項に規定する「温室効果ガス算定排出量」の算定方法と同様の方法により算定した量をいいます。
 - 3 本計画書は鳥取県内における事業活動について記載してください。
 - 4 主たる業種には、統計法（平成19年法律第53号）第2条第9項に規定する統計基準として定める日本標準産業分類のうち中分類を記入してください。
 - 5 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。
 - 6 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、〇〇工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（生産数量、延べ床面積、走行距離等）を記入してください。
 - 7 「特記事項」には、平成2年度（1990年度）を基準とした排出量の対比や省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達採用などを記入してください。